

# 埼玉県における広域商圈の変化

埼玉県では県民の買い物行動の実態や商業施設等に対する意向を把握するため「彩の国広域消費動向調査」として5年ごとにアンケート調査を実施している。本レポートは公表された22年度調査結果を中心に県内における広域商圈の変化等について分析をしたものである。

## 1. 調査の実施方法

- (1)調査対象：県内の公立小学校に通う2年生児童のいる世帯  
(各公立小学校で第2学年の中から1組を任意に抽出した)
- (2)対象地域：県内全域
- (3)調査票の配布数、回収率：配布数21,778票 回収数20,136 (回収率92.5%)

## 2. 商圈について

- (1)商圈とは、当該市町村の顧客吸引力が及ぶ範囲をさす
- (2)商圈の中心となる都市（商圈都市）の設定基準（表1-1、表1-2）  
B群商品（洋服、衣料品等）の地元購買率と周辺市町村からの吸収状況が基準となり「広域商圈都市」、「準広域商圈都市」、「地域商圈都市」と分類されている。
- (3)商圈都市の基準  
過去の平成12、17年度と今回の平成22年度調査では基準は同一ではない。

表1-1：平成12年度、平成17年度調査における広域型商圈都市、準広域型商圈都市の基準

商圈分類	基準
広域型 商圈都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が60%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を8つ以上持っていること
準広域型 商圈都市	B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が60%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を2つ以上持っていること

表1-2：平成22年度調査における広域商圈都市、準広域商圈都市の基準

商圈分類	基準
広域 商圈都市	A型：B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が70%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を5つ以上持っていること B型：B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が80%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を3つ以上持っていること
準広域 商圈都市	A型：B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が60%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を2つ以上持っていること B型：B群（洋服、衣類等）の地元吸収率が70%以上で、同時に10%以上を吸収している周辺市町村を1つ以上もっていること

(出所) 平成12、17、22年度「彩の国広域消費動向調査報告書」をもとに当研究所作成  
注：本稿では「地域商圈」について触れていないので説明は割愛した

### 3. 広域商圏の歴史的変化

表 2：県内の広域商圏の変化

H22年度広域商圏	H17年度広域型商圏	H12年度広域型商圏
<b>A型広域商圏</b> さいたま市商圏 久喜商圏 東松山商圏 熊谷商圏 <b>B型広域商圏</b> 川口商圏 越谷商圏 入間商圏	久喜商圏 東松山商圏 熊谷商圏 深谷商圏 秩父商圏	久喜商圏 東松山商圏 熊谷商圏 深谷商圏 秩父商圏
H22年度準広域商圏	H17年度準広域型商圏	H12年度準広域型商圏
<b>A型準広域商圏</b> 川越商圏 本庄商圏 春日部商圏 深谷商圏 秩父商圏 羽生商圏 ふじみ野商圏	川越商圏 本庄商圏 春日部商圏 大宮商圏 川口商圏 上尾商圏 坂戸商圏 大井商圏 飯能商圏 越谷商圏 入間商圏	川越商圏 本庄商圏 大宮商圏 川口商圏 上尾商圏 坂戸商圏 大井商圏 飯能商圏 加須商圏 志木商圏 所沢商圏

広域商圏については、平成12、17年調査では変化は見られず、県内には久喜商圏や熊谷商圏など5つの広域商圏が存在した。しかしながら平成22年調査では、深谷商圏と秩父商圏が準広域型商圏へランクダウンする中で、さいたま商圏、川口商圏、越谷商圏と入間商圏の4つが広域商圏へ入り7つの広域商圏となった。

広域商圏となった川口商圏ではアリオ川口、越谷商圏では越谷レイクタウン、入間商圏では三井アウトレットパーク等の大型商業施設が営業開始しており、これらが商圏都市の吸収率の上昇に寄与したものと思われる。

準広域商圏では、羽生商圏が羽生イオンモールにより、ふじみ野商圏は、大井町と上福岡市の合併により結果として商業集積が一市でカウントされることになり準広域商圏として顔を出した。

一方で上尾商圏、坂戸商圏と飯能商圏が準広域商圏から姿を消しており、それぞれの商圏都市が吸収力を減少させ、周辺の広域商圏、準広域商圏の一つの構成市町村となってしまったことになる。



表3：県南部の広域圏と構成市町村

	さいたま市圏	川口圏	越谷圏
構成市町村数	11	5	8
さいたま市	◎		
川口市	◇	◎	
越谷市	◇		◎
上尾市	◎		
春日部市	◇		
草加市		◇	
志木市	◇		
桶川市	○		
北本市	◇		
蓮田市	◎		
鳩ヶ谷市		◎	
蕨市		◎	
戸田市		○	
吉川市			◎
八潮市			○
三郷市			◇
伊奈町	○		
白岡町	○		
松伏町			◎
杉戸町			◇

(注1) 圏都市の吸収率が◎は30%以上（第1次圏）、○は10～30%未満（第2次圏）、◇は5～10%未満（第3次圏）となる

(注2) 色塗りが圏都市

## (2) 相互関係が深く広域な県北の主要圏

県北部の主要圏である熊谷圏、深谷圏、本庄圏は県南部にそれらと違い、相互関係が深く、また比企郡、秩父郡にもまたがる広域な圏となっていることがわかる。また熊谷圏には熊谷市と深谷市が、深谷圏には深谷市、熊谷市、本庄市が、そして本庄圏には本庄市と深谷市があるように圏都市が互いに別の圏の構成市町村に入っていることがあげられる。熊谷圏を深谷、本庄圏を補完するようにも見てとれる。

この状況は県南部にはみられなかったことである。また3圏のうち2つ以上の圏の構成市町村となっているところが寄居町、小川町、美里町、長瀨町、皆野町と東秩父村と6町村にも上っている。その他の特徴として、前述のように熊谷圏を中心として行田市から寄居町や長瀨町を経て秩父市、そして比企郡内の嵐山町や滑川町までと非常に広範囲となる圏となっている。県南部の主要圏での構成市町村がほぼ隣接自治体に限られているものとは大きく異なる。

この理由として県南部の圏都市と違い、県北の3圏都市の熊谷市、深谷市、本庄市が人口規模も拮抗しており、他市と比較して圧倒的な吸引力を持っていないことがあげられる。ま

表4：県北部の広域圏と構成市町村

	熊谷圏	深谷圏	本庄圏
構成市町村数	13	8	6
熊谷市	◎	◇	
深谷市	◇	◎	◇
本庄市			◎
秩父市	◇		
行田市	○		
寄居町	◇	◎	
小川町	◇	◇	
美里町		◇	◎
神川町			◎
上里町			○
長瀬町	○	○	◇
皆野町	○	◇	
小鹿野町	◇		
横瀬町	◇		
嵐山町	◇		
滑川町	◇		
東秩父村	◇	○	

(注1) 商圏都市の吸収率が商圏都市の吸収率が◎は30%以上(第1次商圏)、○は10~30%未満(第2次商圏)、◇は5~10%未満(第3次商圏)となる

(注2) 色塗りが商圏都市

た多くの商業集積が国道17号、同バイパスや国道140号沿線など主要幹線道路沿いにあり、車による移動より隣接した市町への買い物が多いことがあげられる。

## 5. 都内利用率の推移

次に都内利用率の推移を見てみたい。平成7年調査から直近の平成22年までの推移を表している表5からわかるように県民の買い物行動における都内利用率は減少傾向が続いている。

例えば平成7年調査では最も利用率が高かった和光市、新座市が40%を超え、利用率が10%を超える自治体数は19となっていた。しかしながらその後平成12年、17年調査でトップテン自治体の順位に変動はあるものの、都内利用率の減少傾向は続いていた。

今回調査では、その傾向がさらに顕著となり、トップの新座市が27.4%、前回調査より6.5ポイント、次いで和光市が27.3%、11.3ポイント減少となっている。また都内利用率10%以上の自治体数も平成7年の19から8自治体に減少しており、平成の大合併による県内自治体数の減少を斟酌しても、大幅な減少と言わざるを得ない。

県全体の都内利用率についても、表5下段の数値が示すように、平成7年の9.4%から平成22年の5.2%へ、約4割以上減少している。

都内利用率については、表5でわかるように上位自治体の多くが“県西部”にあることがわ



表5：市町村別都内利用率の推移（上位10市町村）

単位：%

順位	平成22年		平成17年		平成12年		平成7年	
	1	新座市	27.4	和光市	38.6	和光市	39.8	和光市
2	和光市	27.3	新座市	33.9	新座市	38.3	新座市	40.0
3	飯能市	19.5	名栗村	25.0	朝霞市	22.3	朝霞市	24.3
4	所沢市	15.2	朝霞市	20.0	名栗村	21.7	名栗村	20.8
5	朝霞市	14.3	志木市	15.3	戸田市	19.7	三郷市	18.7
6	入間市	12.7	八潮市	14.2	八潮市	17.4	八潮市	18.3
7	志木市	10.8	草加市	12.2	志木市	15.6	富士見市	17.8
8	草加市	10.1	三郷市	11.8	蕨市	15.1	草加市	17.1
9	日高市	9.6	入間市	11.4	草加市	15.0	戸田市	16.3
10	戸田市	8.0	蕨市	11.1	三郷市	14.6	三芳町	15.8
10%以上の自治体数	8		12		13		19	
県全体	5.2		6.3		8.2		9.4	

(出所)「彩の国広域消費動向調査報告書」をもとに当研究所作成

注：都内利用率とは、当該自治体の市民がB群商品の購入を都内で行う割合を示す

かる。これは東武東上線や西武池袋線等で簡単に池袋や新宿等へ出られることと、例えば県央地域のさいたま市の大宮駅や浦和駅周辺、県南部の川口市や越谷市などのように商圈の核となる市や地域が存在していないことが要因であろう。

次に調査ごとの全体的な都内利用率の減少の理由については、まず平成7年～22年までの県内における商業集積の進展があげられる。例えば越谷レイクタウンや入間アウトレットモールに代表される大型商業施設を始め、多くの専門店等が県内へ積極的に進出しており、都内まで出掛ける機会が減ったことが考えられる。

平成17年から平成22年での大きな落ち込み幅については、リーマンショックによる景気低迷にともなう個人消費の落ち込みで、都内まで出かける消費行動が減り、自宅周辺での消費行動が増加してきているのも要因となっているものと考えられる。

3つ目として圏央道の整備等の道路整備、新駅開業などに伴い県内移動の利便性がし、県内での消費行動が増加したとも考えられる。

## おわりに

今回の調査は、平成17年の前回調査と商圈都市の基準が変更なったこと、また、この間に“平成の大合併”が行われたこともあり単純には比較できない。

しかしながら新しい広域商圈の商圈都市の顔ぶれや都内利用率の大幅な減少傾向を見ると大型商業施設に起因しているがわかる。

今後の埼玉県内の広域商圈については、大型商業集積が進み、かつ新駅開業もある県南東部地域を除いてあまり大きな変化は考えづらく、現状が続くものと思われる。